

令和6年度
事業計画及び収支予算書

一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター

令和6年度事業計画書

1. 管理事業

(1) 事業運営

項 目	概 要
財団の運営管理	経営計画に沿った津ヨットハーバーの管理運営等を実施し、安定的な収益を確保しつつ健全な財団運営を実施する。
未収金への対応	長期未収金の回収状況に応じ、顧問弁護士の指導のもと法的処置を講じるなど債権の回収に努め、未収金の早期解消を図る。

(2) 職員の資質向上

項 目	概 要
ボート免許関係の知識と技能の習得	小型船舶操縦免許更新講習及びボート免許等の講師として、必要な資格及び実務経験等を習得する。また、ボート免許関係者との情報交換等の場に積極的に参加し、知識や経験を深められるよう自己研鑽を促す。

2. 振興事業

(1) 公共的団体等への支援及びサポート事業

項 目	概 要
艇保管料等に対する支援	組織維持及び選手強化等の財源確保が困難な団体に対し、艇保管料等の減額及び免除を実施する。 減免対象団体：津工業高等学校、三重県セーリング連盟、三重大学、津海洋少年団、セイラビリティ津、日本レーザークラス協会
セーリング技術支援	引き続きハーバーマスターを嘱託職員として雇用し、セーリング技術支援及び艇整備支援を実施する。
各団体への支援	各団体が主催するセーリング競技大会等の受付及び運営、練習の見学などの要望に対し、積極的な支援を行う。
他団体との連携	三重県セーリング連盟に引き続き加盟する。また、他団体等が実施する事業に協力し、ヨット・モーターボートの体験乗船等を実施することで海事思想の普及に努めるとともに、ヨット以外のマリンスポーツ団体とも協力体制を図っていく。
伊勢湾海洋スポーツセンターヨットクラブへの関与	セーリング経験のあるクラブ員の増加に伴い、艇保有に向けた活動を実施していく。また、引き続きヨット教室等でクラブへの入会を勧め、より多くの方が海洋スポーツに興味を示す環境を整える。

(2) 教室事業

項目	概要	実施期間 回数	目標	受講料/人
ディンギーヨット 教室 (1日コース)	ディンギーヨットは継続した練習が必要な乗り物であるが、当面は1日コースの教室を実施する。	5月、7月 年2回	8名	10,000円
クルーザーヨット 教室 (1日コース)	多様な楽しみ方ができるクルーザーヨットの特性を生かし、受講者のニーズに沿った教室を実施する。	通年 年4回	12名	5,000円
クルーザーヨット 教室 (マスターコース)	教室(1日コース)を修了された方で、クルーザーヨットの所有を検討されている方を対象に実施する。	随時	—	3,000円
クルージング 教室 (1泊2日)	教室実施艇以外の僚艇(既存艇)とともに離島等に出かけ、クルージングの醍醐味を味える教室を実施する。	8月	2名	5,000円

(3) 体験事業

項目	概要	実施期間 回数	目標	参加料/人
乗船体験	クルーザーヨットやモーターボートの操船に必要な技術を実際に体験することによって海洋レジャーへの興味を起こさせる。また、体験を通じ操縦免許証の取得も案内する。	通年 随時実施	クルーザーヨット 50名	1,000円 小学生以下 700円 団体等の割引有
			モーターボート 100名	

(4) イベント事業

項目	概要	実施期間 (目標)	参加料
伊勢湾オープン ヨットレース大会	初心者から上級者までヨット愛好者を一堂に集めた大会を開催する。他県の選手や他のマリーナからの参加者も受け入れ、ヨットの普及につなげる。	10月6日 予定 (80艇) (178名)	実行委員会 により決定

項目	概要	実施期間 (目標)	参加料
ワンデザイン ヨットレース	近隣マリーナにも参加を呼びかけ、同一艇種によるヨットレースを開催する。	10月 (6艇)	無料
釣りランキング	月間ランキング形式で釣果を発表し年間を通じて実施する。四季おりおりの釣果を競い合い利用者間の交流及び海洋レジャーの発展を図る。	通年実施	無料

(5) 安全に関する啓蒙活動

項目	概要
BAN (会員救助システム) の 推奨	利用者に対し (一財) 日本海洋レジャー安全・振興協会が設立した BAN (会員救助システム) への入会を推奨し、出港者の安全をサポートする。
海上安全講習会の実施	(公社) 中部小型船安全協会と協力し、四日市海上保安部、消防署員を講師に迎えて海難防止及び普通救命講習等を実施する。
大規模災害 (地震) への対策	東海、東南海、南海地震等の大規模災害発生時に備え、地震対応マニュアル及び津波対応マニュアルを最新のものに更新し、震災 (津波) を想定した対応策の共有を図る。

3. 収益事業

(1) 主な収益目標

項目	令和4年度末 (実績) A	令和5年度 (見込) B	令和6年度 (目標) C	増減 B-A	増減 C-B	
財団ヨット	57 艇	58 艇	58 艇	1 艇	0 艇	
	4,470,500 円	4,523,720 円	4,645,000 円	53,220 円	121,280 円	
財団ボート	16 艇	17 艇	17 艇	1 艇	0 艇	
	4,198,716 円	4,382,120 円	4,382,000 円	183,404 円	△ 120 円	
占用ヨット	85 艇	78 艇	78 艇	△ 7 艇	0 艇	
	23,950,160 円	22,285,540 円	23,055,000 円	△ 1,664,620 円	769,460 円	
占用ボート	29 艇	29 艇	29 艇	0 艇	0 艇	
	10,322,069 円	9,641,170 円	10,308,000 円	△ 680,899 円	666,830 円	
棧橋使用 海上保管	48 艇	50 艇	55 艇	2 艇	5 艇	
	17,521,870 円	18,909,840 円	20,208,000 円	1,387,970 円	1,298,160 円	
その他	3,628,010 円	2,701,993 円	2,923,000 円	△ 926,017 円	221,007 円	
艇置場合計	236 艇	232 艇	237 艇	△ 3 艇	5 艇	
	64,091,325 円	62,444,383 円	65,521,000 円	△ 1,646,942 円	3,076,617 円	
ボート免許講習	小型船舶 免許証取得講習	34 名	43 名	48 名	9 名	5 名
	2,128,800 円	3,109,600 円	3,739,000 円	980,800 円	629,400 円	
	小型船舶 免許証更新講習	272 名	240 名	265 名	△ 32 名	25 名
	3,062,000 円	3,006,000 円	3,330,000 円	△ 56,000 円	324,000 円	
	その他	87 名	88 名	81 名	1 名	△ 7 名
456,600 円	520,750 円	460,000 円	64,150 円	△ 60,750 円		
ボート免許合計	393 名	371 名	394 名	△ 22 名	23 名	
	5,647,400 円	6,636,350 円	7,529,000 円	988,950 円	892,650 円	

(2) 小型船舶免許証関係講習

項目	概要	講習料
免許証取得講習	2級(5海里以内)ボート免許講習(学科、実技)	85,600円
	1級ボート免許講習(学科、実技)	121,200円
	1級ステップアップ講習(学科のみ)	35,600円
免許証更新講習	小型船舶操縦免許証更新講習	12,000円
	小型船舶操縦免許証失効再交付講習	22,000円

(3) 目標達成施策

項目	概要
中古艇の斡旋	新規ボート免許取得者及び体験、教室事業参加者に対し、中古(譲渡希望)艇情報等を紹介し、新たな顧客の獲得につなげる。
棧橋使用関係	海上保管お試し使用キャンペーン及び冬季棧橋使用促進キャンペーンを実施し、新規棧橋使用艇を確保する。
小型船舶免許証関係	小型船舶免許証取得講習及び更新講習の受講者獲得に向けたポスターを活用しPRを図る。また、釣具店等にも受講申込書を置いて頂き、取扱窓口の拡大を図る。

(4) 津ヨットハーバーの施設維持

項目	概要
津ヨットハーバーの施設管理	保管艇数に合わせた適正な場所での艇保管等を実施し、必要に応じて使用許可施設の修繕工事等を三重県に要請する。
施設的环境美化	艇置場及びスロープ等施設の環境美化に努め、利用者へのサービス向上を図る。

予 算 書 類

一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター

令和6年度 収支予算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	0	0	0
基本財産利息収入	0	0	0
特定資産運用収入	2,000	2,000	0
特定資産利息収入	2,000	2,000	0
振興事業収入	2,985,000	4,011,000	△ 1,026,000
教室等講習料収入	165,000	140,000	25,000
体験等参加料収入	120,000	63,000	57,000
イベント参加料収入	0	0	0
会議室使用料収入	415,000	553,000	△ 138,000
ヨット使用料収入	56,000	71,000	△ 15,000
ボート使用料収入	475,000	552,000	△ 77,000
船具庫使用料収入	409,000	438,000	△ 29,000
その他使用料収入	1,345,000	2,194,000	△ 849,000
収益事業収入	75,817,000	75,018,000	799,000
財団ヨット置場使用料収入	4,645,000	4,439,000	206,000
財団ボート置場使用料収入	4,382,000	4,093,000	289,000
棧橋使用料収入	23,131,000	22,932,000	199,000
占用ヨット置場使用料収入	23,055,000	23,223,000	△ 168,000
占用ボート置場使用料収入	10,308,000	10,166,000	142,000
占用クレーン使用料収入	2,476,000	2,448,000	28,000
揚降、洗艇等作業料収入	16,000	25,000	△ 9,000
その他	275,000	243,000	32,000
ボート免許講習料収入	7,529,000	7,449,000	80,000
補助金等収入	4,398,000	4,398,000	0
事業活動補助金収入	4,398,000	4,398,000	0
雑収入	1,269,000	1,620,000	△ 351,000
受取利息収入	0	0	0
燃料販売収入	958,000	1,157,000	△ 199,000
雑収入	311,000	463,000	△ 152,000
事業活動収入計	84,471,000	85,049,000	△ 578,000
2. 事業活動支出			
管理事業費支出	7,141,000	6,666,000	475,000
報酬支出	4,330,000	4,014,000	316,000
福利厚生費支出	682,000	662,000	20,000
旅費交通費支出	150,000	106,000	44,000

科 目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増 減
交際費支出	30,000	30,000	0
通信運搬費支出	46,000	49,000	△ 3,000
消耗品費支出	74,000	64,000	10,000
修繕費支出	164,000	164,000	0
印刷製本費支出	26,000	26,000	0
燃料費支出	18,000	19,000	△ 1,000
光熱水料費支出	488,000	493,000	△ 5,000
賃借料支出	55,000	43,000	12,000
保険料支出	141,000	129,000	12,000
租税公課支出	117,000	112,000	5,000
負担金支出	131,000	131,000	0
委託費支出	292,000	293,000	△ 1,000
手数料支出	347,000	281,000	66,000
雑支出	50,000	50,000	0
振興事業費支出	24,503,000	25,382,000	△ 879,000
報酬支出	66,000	66,000	0
給料手当支出	14,592,000	14,498,000	94,000
退職給付支出	720,000	720,000	0
福利厚生費支出	2,389,000	2,314,000	75,000
旅費交通費支出	36,000	20,000	16,000
交際費支出	10,000	10,000	0
通信運搬費支出	170,000	235,000	△ 65,000
消耗品費支出	481,000	634,000	△ 153,000
修繕費支出	491,000	739,000	△ 248,000
印刷製本費支出	14,000	17,000	△ 3,000
燃料費支出	96,000	87,000	9,000
光熱水料費支出	2,141,000	2,757,000	△ 616,000
賃借料支出	267,000	274,000	△ 7,000
保険料支出	587,000	541,000	46,000
諸謝金支出	24,000	12,000	12,000
補償及び賠償金支出	50,000	50,000	0
租税公課支出	125,000	140,000	△ 15,000
負担金支出	210,000	220,000	△ 10,000
委託費支出	1,343,000	1,401,000	△ 58,000
手数料支出	641,000	597,000	44,000
雑支出	50,000	50,000	0
収益事業費支出	51,732,000	52,408,000	△ 676,000
報酬支出	66,000	66,000	0
給料手当支出	13,847,000	13,656,000	191,000
退職給付支出	720,000	720,000	0
福利厚生費支出	2,414,000	2,361,000	53,000

科 目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増 減
旅費交通費支出	65,000	30,000	35,000
交際費支出	10,000	10,000	0
通信運搬費支出	350,000	388,000	△ 38,000
消耗品費支出	622,000	588,000	34,000
修繕費支出	1,275,000	1,669,000	△ 394,000
印刷製本費支出	144,000	151,000	△ 7,000
燃料費支出	1,087,000	1,265,000	△ 178,000
光熱水料費支出	3,782,000	4,081,000	△ 299,000
賃借料支出	14,332,000	14,254,000	78,000
保険料支出	1,369,000	1,366,000	3,000
補償及び賠償金支出	100,000	100,000	0
租税公課支出	4,441,000	4,344,000	97,000
負担金支出	30,000	30,000	0
委託費支出	3,558,000	3,639,000	△ 81,000
手数料支出	3,470,000	3,640,000	△ 170,000
雑支出	50,000	50,000	0
事業活動支出計	83,376,000	84,456,000	△ 1,080,000
事業活動収支差額	1,095,000	593,000	502,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	500,000	0	500,000
減価償却引当資産取崩収入	500,000	0	500,000
投資活動収入計	500,000	0	500,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	1,500,000	500,000	1,000,000
退職給付引当資産取得支出	500,000	500,000	0
減価償却引当資産取得支出	1,000,000	0	1,000,000
固定資産取得支出	0	0	0
建物建設（購入）支出	0	0	0
構築物購入支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	1,500,000	500,000	1,000,000
投資活動収支差額	△ 1,000,000	△ 500,000	△ 500,000
当期収支差額	95,000	93,000	2,000
前期繰越収支差額	20,448,710	20,524,954	△ 76,244
次期繰越収支差額	20,543,710	20,617,954	△ 74,244

(注) 1 借入金限度額 0円

2 債務負担額 0円

参 考

令和6年度 正味財産増減計算書（予算）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

科 目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	2,000	2,000	0
特定資産受取利息	2,000	2,000	0
振興事業収益	2,985,000	4,011,000	△ 1,026,000
教室等講習料	165,000	140,000	25,000
体験等参加料	120,000	63,000	57,000
イベント参加料	0	0	0
会議室使用料	415,000	553,000	△ 138,000
ヨット使用料	56,000	71,000	△ 15,000
ボート使用料	475,000	552,000	△ 77,000
船具庫使用料	409,000	438,000	△ 29,000
その他使用料	1,345,000	2,194,000	△ 849,000
収益事業収益	75,817,000	75,018,000	799,000
財団ヨット置場使用料	4,645,000	4,439,000	206,000
財団ボート置場使用料	4,382,000	4,093,000	289,000
栈橋使用料	23,131,000	22,932,000	199,000
占用ヨット置場使用料	23,055,000	23,223,000	△ 168,000
占用ボート置場使用料	10,308,000	10,166,000	142,000
占用クレーン使用料	2,476,000	2,448,000	28,000
揚降、洗艇等作業	16,000	25,000	△ 9,000
その他	275,000	243,000	32,000
ボート免許講習料	7,529,000	7,449,000	80,000
受取補助金等	4,398,000	4,398,000	0
事業活動補助金	4,398,000	4,398,000	0
雑収益	1,269,000	1,620,000	△ 351,000
利子及び配当金	0	0	0
燃料販売収入	958,000	1,157,000	△ 199,000
雑収入	311,000	463,000	△ 152,000
経常収益 計	84,471,000	85,049,000	△ 578,000
（2）経常費用			
管理事業費	7,565,000	7,090,000	475,000
報酬	4,330,000	4,014,000	316,000
福利厚生費	682,000	662,000	20,000
旅費交通費	150,000	106,000	44,000
交際費	30,000	30,000	0
通信運搬費	46,000	49,000	△ 3,000
減価償却費	424,000	424,000	0
消耗品費	74,000	64,000	10,000

科 目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増 減
修繕費	164,000	164,000	0
印刷製本費	26,000	26,000	0
燃料費	18,000	19,000	△ 1,000
光熱水料費	488,000	493,000	△ 5,000
賃借料	55,000	43,000	12,000
保険料	141,000	129,000	12,000
租税公課	117,000	112,000	5,000
負担金	131,000	131,000	0
委託費	292,000	293,000	△ 1,000
手数料	347,000	281,000	66,000
雑費	50,000	50,000	0
振興事業費	26,791,000	27,720,000	△ 929,000
報酬	66,000	66,000	0
給料手当	14,592,000	14,498,000	94,000
退職給付費用	1,008,000	1,008,000	0
福利厚生費	2,389,000	2,314,000	75,000
旅費交通費	36,000	20,000	16,000
交際費	10,000	10,000	0
通信運搬費	170,000	235,000	△ 65,000
減価償却費	2,000,000	2,050,000	△ 50,000
消耗品費	481,000	634,000	△ 153,000
修繕費	491,000	739,000	△ 248,000
印刷製本費	14,000	17,000	△ 3,000
燃料費	96,000	87,000	9,000
光熱水料費	2,141,000	2,757,000	△ 616,000
賃借料	267,000	274,000	△ 7,000
保険料	587,000	541,000	46,000
諸謝金	24,000	12,000	12,000
補償及び賠償金	50,000	50,000	0
租税公課	125,000	140,000	△ 15,000
負担金	210,000	220,000	△ 10,000
委託費	1,343,000	1,401,000	△ 58,000
手数料	641,000	597,000	44,000
雑費	50,000	50,000	0
収益事業費	59,766,000	60,452,000	△ 686,000
報酬	66,000	66,000	0
給料手当	13,847,000	13,656,000	191,000
退職給付費用	932,000	932,000	0
福利厚生費	2,414,000	2,361,000	53,000
旅費交通費	65,000	30,000	35,000
交際費	10,000	10,000	0
通信運搬費	350,000	388,000	△ 38,000
減価償却費	7,822,000	7,832,000	△ 10,000
消耗品費	622,000	588,000	34,000
修繕費	1,275,000	1,669,000	△ 394,000

科 目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増 減
印刷製本費	144,000	151,000	△ 7,000
燃料費	1,087,000	1,265,000	△ 178,000
光熱水料費	3,782,000	4,081,000	△ 299,000
賃借料	14,332,000	14,254,000	78,000
保険料	1,369,000	1,366,000	3,000
補償及び賠償金	100,000	100,000	0
租税公課	4,441,000	4,344,000	97,000
負担金	30,000	30,000	0
委託費	3,558,000	3,639,000	△ 81,000
手数料	3,470,000	3,640,000	△ 170,000
雑費	50,000	50,000	0
経常費用 計	94,122,000	95,262,000	△ 1,140,000
当期経常増減額	△ 9,651,000	△ 10,213,000	562,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
建物物除却損	0	0	0
構築物除却損	0	0	0
固定資産圧縮損	0	0	0
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,651,000	△ 10,213,000	562,000
一般正味財産期首残高	119,141,018	129,354,018	△ 10,213,000
一般正味財産期末残高	109,490,018	119,141,018	△ 9,651,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	109,490,018	119,141,018	△ 9,651,000

令和6年度 正味財産増減計算書内訳表（予算）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	海洋スポーツ振興事業	静ヨットハーバー管理運営事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
（1）経常収益					
基本財産運用益			0		0
基本財産受取利息			0		0
特定資産運用益		2,000			2,000
特定資産受取利息		2,000			2,000
振興事業収益	2,985,000				2,985,000
教室等講習料	165,000				165,000
体験等参加料	120,000				120,000
イベント参加料	0				0
会議室使用料	415,000				415,000
ヨット使用料	56,000				56,000
ボート使用料	475,000				475,000
船具庫使用料	409,000				409,000
その他使用料	1,345,000				1,345,000
収益事業収益		75,817,000			75,817,000
財団ヨット置場使用料		4,645,000			4,645,000
財団ボート置場使用料		4,382,000			4,382,000
栈橋使用料		23,131,000			23,131,000
占用ヨット置場使用料		23,055,000			23,055,000
占用ボート置場使用料		10,308,000			10,308,000
占用クレーン使用料		2,476,000			2,476,000
揚降、洗艇等作業		16,000			16,000
その他		275,000			275,000
ボート免許講習料		7,529,000			7,529,000
受取補助金等	4,398,000				4,398,000
事業活動補助金	4,398,000				4,398,000
雑収益	1,269,000				1,269,000
利子及び配当金	0				0
燃料販売収入	958,000				958,000
雑収入	311,000				311,000
経常収益 計	8,652,000	75,819,000	0		84,471,000
（2）経常費用					
管理事業費			7,565,000		7,565,000
報酬			4,330,000		4,330,000
福利厚生費			682,000		682,000
旅費交通費			150,000		150,000
交際費			30,000		30,000
通信運搬費			46,000		46,000

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	海洋スポーツ振興事業	津ヨットハーバー管理運営事業			
減価償却費			424,000		424,000
消耗品費			74,000		74,000
修繕費			164,000		164,000
印刷製本費			26,000		26,000
燃料費			18,000		18,000
光熱水料費			488,000		488,000
賃借料			55,000		55,000
保険料			141,000		141,000
租税公課			117,000		117,000
負担金			131,000		131,000
委託費			292,000		292,000
手数料			347,000		347,000
雑費			50,000		50,000
振興事業費	26,791,000				26,791,000
報酬	66,000				66,000
給料手当	14,592,000				14,592,000
退職給付費用	1,008,000				1,008,000
福利厚生費	2,389,000				2,389,000
旅費交通費	36,000				36,000
交際費	10,000				10,000
通信運搬費	170,000				170,000
減価償却費	2,000,000				2,000,000
消耗品費	481,000				481,000
修繕費	491,000				491,000
印刷製本費	14,000				14,000
燃料費	96,000				96,000
光熱水料費	2,141,000				2,141,000
賃借料	267,000				267,000
保険料	587,000				587,000
諸謝金	24,000				24,000
補償及び賠償金	50,000				50,000
租税公課	125,000				125,000
負担金	210,000				210,000
委託費	1,343,000				1,343,000
手数料	641,000				641,000
雑費	50,000				50,000
収益事業費		59,766,000			59,766,000
報酬		66,000			66,000
給料手当		13,847,000			13,847,000
退職給付費用		932,000			932,000
福利厚生費		2,414,000			2,414,000
旅費交通費		65,000			65,000
交際費		10,000			10,000
通信運搬費		350,000			350,000

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	海洋スポーツ振興事業	津ヨットハーバー管理運営事業			
減価償却費		7,822,000			7,822,000
消耗品費		622,000			622,000
修繕費		1,275,000			1,275,000
印刷製本費		144,000			144,000
燃料費		1,087,000			1,087,000
光熱水料費		3,782,000			3,782,000
賃借料		14,332,000			14,332,000
保険料		1,369,000			1,369,000
補償及び賠償金		100,000			100,000
租税公課		4,441,000			4,441,000
負担金		30,000			30,000
委託費		3,558,000			3,558,000
手数料		3,470,000			3,470,000
雑費		50,000			50,000
経常費用 計	26,791,000	59,766,000	7,565,000		94,122,000
当期経常増減額	△ 18,139,000	16,053,000	△ 7,565,000		△ 9,651,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常収益 計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
構築物除却損	0	0	0		0
経常外費用 計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	△ 18,139,000	16,053,000	△ 7,565,000		△ 9,651,000
一般正味財産期首残高	△ 125,423,824	253,833,457	△ 9,268,615		119,141,018
一般正味財産期末残高	△ 143,562,824	269,886,457	△ 16,833,615		109,490,018
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	△ 143,562,824	269,886,457	△ 16,833,615		109,490,018

